

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-2

事務事業名	職員給与支払事務	所属部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみのも事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の給与・各種手当、北海道市町村職員共済組合、北海道市町村退職手当組合への掛金・負担金の支出する。また、給与統計にかかる事務等の給与に関する事務全般を実施する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2017年度にとちほ広域消防事務組合において組合給与条例が施行され、構成市町村の給与・手当統一化を図られようとしている。しかし、現時点では統一されたものと、所属市町村の規定を準用するものが混在し、さらにそれらの給料表や各種手当等の規定の度重なる改定により、給与支払事務は複雑化している。
引き続き適正な事務に努めるとともに、上記に対応出来るよう、また業務を円滑に処理できるよう、事務処理要領を作成し、係内でのチェック体制をさらに整えていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	254,749,000	270,508,000	287,244,000	288,000,000	288,000,000	288,000,000
		事業費計(A)	円	254,749,000	270,508,000	287,244,000	288,000,000	288,000,000	288,000,000
人件費	正職員従事人数	人	7	6	5	5	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.0131	0.0229					
	人件費計(B)	円	101,912	178,573					
	トータルコスト(A+B)	円	254,850,912	270,686,573					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-2

事務事業名	組合運営費等負担金事業	所属 部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成 年次 2020年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

消防組織法第31条で、消防の体制の整備及び確立を図ることを旨として、市町村の消防の広域化を行われなければならないと定められている。

平成28年4月から消防事務の共同処理を行うため、また、消防救急無線のデジタル化、高機能指令センターの整備のために十勝管内19市町村の消防機関が統合され、事務組合（とちかち広域消防事務組合）を設立し、その消防事務を総括する機関が消防本部（とちかち広域消防局）であり、帯広市に設置された。その組合運営に負担金を支出する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

組合内住民の安心安全な生活環境づくりのため、組合消防体制の強化及び円滑な運営。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	6,984,000	7,584,000	7,641,000	7,641,000	7,641,000	7,641,000
		事業費計(A)	円	6,984,000	7,584,000	7,641,000	7,641,000	7,641,000	7,641,000
人件費	正職員従事人数	人	7	6	5	5	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0063					
	人件費計(B)	円	42,010	49,127					
トータルコスト(A+B)		円	7,026,010	7,633,127					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-2

事務事業名	組合議会費負担金事業	所属 部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成 年次 2020年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

消防事務の共同処理方式として地方自治法で定められている、一部消防事務組合を昭和44年4月に芽室町、清水町の2町で「清水・芽室地区消防事務組合」を発足する。昭和45年4月に新得町が加入し3町で「西十勝消防事務組合」に、昭和49年7月からは「西十勝消防組合」と改称した。その西十勝消防組合の議決機関である組合議会に負担金を支出していた。

平成28年4月からは十勝管内19市町村の消防機関が統合され、「とちかち広域消防事務組合」が発足し、引き続きその議決機関である組合議会に負担金を支出する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

とちかち広域消防事務組合が設立され、高機能指令センターやデジタル無線の運用が開始された。組合議会は十勝管内19市町村から合計38名の議員が選出され、市町村民へのサービス向上に努められる。事業費は全額組合議会に対する負担金で、定められた負担率により決定する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	47,000	47,000	48,000	48,000	48,000
		事業費計(A)	円	47,000	47,000	48,000	48,000	48,000
人件費	正職員従事人数	人	7	6	5	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0063				
	人件費計(B)	円	42,010	49,127				
	トータルコスト(A+B)	円	89,010	96,127				

事務事業名	芽室消防施設整備事業	所属部門	消防庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 消防施設整備(耐震改修工事及び一部老朽改修工事の増強)、消防車両整備(消防車、資機材の更新)、救急・救助体制整備(救急車の更新・救急・救助資機材の更新)をするものです。
2. 対象(何を対象にしているか) 災害等から保護する地域住民 消防庁舎、消防車両等、各種消防資機材等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 消防施設、消防車両整備、救急・救助体制等を整えることにより、災害時の被害拡大防止を図り、地域住民の安全性を確保し各種災害による被害を軽減します。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円					82,900,000	
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,456,000	11,832,000	16,432,000	8,781,000	34,315,480	41,620,000
	事業費計(A)	円	6,456,000	11,832,000	16,432,000	8,781,000	117,215,480	41,620,000
人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	35	35
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0				
トータルコスト(A+B)		円	6,456,000	11,832,000				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められています。それに伴い、資機材も多機能を持ち合わせた資機材へ更新していく必要があります。 本事業は、災害拠点となる消防庁舎の老朽改修工事を引き続き行うとともに、消防車両や各種資機材を計画通り更新していくものです。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 消防施設整備事業としては、引き続き消防車両の更新(救助工作車及び広報車令和元年度・指揮車令和2年度・署化学車令和3年度・救急2令和4年度)を行います。 出勤計画で多数傷病者事案発生時に消防団車両である芽室輸送1号に出勤指令がかかり職員が運用し、単独現場臨場が予想されることからAVMⅢ型を令和3年度に設置したい。 近年増加している水難救助事案発生時には悪天候である場合が多く、現場で迅速なボートの組み立ては困難であることが予想されることから、庁舎で組み立てたボートを搬送するためのボートトレーラーを購入したい。
---	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-2

事務事業名	芽室消防署施設整備事業	所属部門	消防庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められています。その伴い、資機材も多機能を持ち合わせた資機材へ更新していく必要があります。

本事業は、災害拠点となる消防庁舎の老朽改修工事を引き続き行うとともに、消防車両や各種資機材を計画通り更新していくものです。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

消防施設整備事業としては、引き続き消防車両の更新(救助工作車及び広報車令和元年度、指揮車令和2年度、署化学車令和3年度、救急2令和4年度)を行います。

出動計画で多数傷病者事案発生時に消防団車両である芽室輸送1号に出動指令がかかり職員が運用し、単独現場臨場が予想されることからAVMⅢ型を令和3年度に設置したい。

近年増加している水難救助事案発生時には悪天候である場合が多く、現場で迅速なボートの組み立ては困難であることが予想されることから庁舎で組み立てたボートを搬送するためのボートトレーラーを購入したい。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円			89,700,000		82,900,000	
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	6,456,000	11,832,000	16,432,000	8,781,000	34,315,480	41,620,000
		事業費計(A)	円	6,456,000	11,832,000	106,132,000	8,781,000	117,215,480	41,620,000
人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	35	35	
	人工数(業務量)	人工							
	人件費計(B)	円	0	0					
トータルコスト(A+B)		円	6,456,000	11,832,000					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-2

事務事業名	芽室消防署活動事業	所属部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

自然災害をはじめ、火災や複雑多様化する様々な災害に対応する高度な消防体制を充実させるため、各種装備や資機材を計画的に更新し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。
 救急業務はもとより、救命講習会を通じて応急手当の必要性や重要性を理解していただき、救命率の向上を図る。
 消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複雑多様化する災害に対応するためには、災害現場における安全装備品の充実が不可欠である。消防隊員用空気呼吸器、空気ポンペを継続して更新する。また、FRP製のヘルメットの耐用年数は5年以内のため、隊員の安全性を確保できるよう、貸与開始から5年経過する該当職員分を一括で更新する。
 台風災害等による水難救助事案に対応する消防体制を充実させるため、水難救助隊員育成事業を継続して実施する。
 応急手当の必要性や重要性を広くPRすることにより、救命講習会への受講者の増加が見込まれる。また、再講習により高度な知識を身につけていただき、救命率の向上を図るためにも救命講習用訓練人形を更新する。
 庁舎設備性能の低下防止するため、定期的な保守点検を行い、設備性能の保持を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	30,263,000	34,356,000	32,908,000	30,552,000	29,628,000	29,293,000
		事業費計(A)	円	30,263,000	34,356,000	32,908,000	30,552,000	29,628,000	29,293,000
	人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	35	35
人工数(業務量)		人工							
人件費計(B)		円	0	0					
トータルコスト(A+B)		円	30,263,000	34,356,000					

事務事業名	芽室消防署活動事業	所属部門	消防 庶務課 庶務係	
町長公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 消防組織法第11条第1項の規定に基づき、西十勝消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例が昭和44年3月に制定される。その後、西十勝消防組合が解散となり、とちか広域消防事務組合が組織され、同設置等に関する条例が平成27年5月に定められた。 消防本部及び消防署が設置され、火災の予防、警防活動、救急業務の能率的な運営が図られている。
2. 対象(何を対象にしているか) ・地域住民 ・各事業所 ・消防庁舎
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・多様化する各種災害に対し活動体制や施設を整備し、災害に強いまちづくりを推進するため、災害発件数の減少、救命率の向上、庁舎設備性能の低下防止。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	30,263,000	34,356,000	32,908,000	30,552,000	29,628,000
	事業費計(A)	円	30,263,000	34,356,000	32,908,000	30,552,000	29,628,000	29,293,000
人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	35	35
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0				
トータルコスト(A+B)	円	30,263,000	34,356,000					
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 自然災害をはじめ、火災や複雑多様化する様々な災害に対応する高度な消防体制を充実させるため、各種装備や資機材を計画的に更新し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。 救急業務はもとより、救命講習会を通じて応急手当の必要性や重要性を理解していただき、救命率の向上を図る。 消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 複雑多様化する災害に対応するためには、災害現場における安全装備品の充実が不可欠とできない。消防隊員用空気呼吸器、空気ポンペを継続して更新する。また、FRP製のヘルメットの耐用年数は5年以内のため、隊員の安全性を確保できるよう、貸与開始から5年経過する該当職員分を一括で更新する。 台風災害等による水難救助事案に対応する消防体制を充実させるため、水難救助隊員育成事業を継続して実施する。 応急手当の必要性や重要性を広くPRすることにより、救命講習会への受講者の増加が見込まれる。また、再講習により高度な知識を身につけていただき、救命率の向上を図るためにも救命講習用訓練人形を更新する。 庁舎設備性能の低下防止するため、定期的な保守点検を行い、設備性能の保持を図る。
--	---